

災害時活用版ガイドライン作成WG活動計画

災害時活用版ガイドライン作成WG (リーダー：中央開発(株) 坂本淳一 E-mail:sakamoto@ckcnet.co.jp)

WGの目的

平成23年3月11日、14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、津波や液状化により、東北から関東にかけて東日本一帯に甚大な人的・経済的被害をもたらした。また、同年9月には、台風12号の上陸に伴う豪雨に起因して、紀伊半島や中国地方において、河川の氾濫や大規模土砂災害が発生した。一方、国外に目を向けると、タイ国において同年7月以降3ヶ月以上の長期にわたって洪水被害が継続した。この長期洪水では、タイ国だけでなく、我が国も直接的・間接的に多大な経済的被害を受けることとなった。

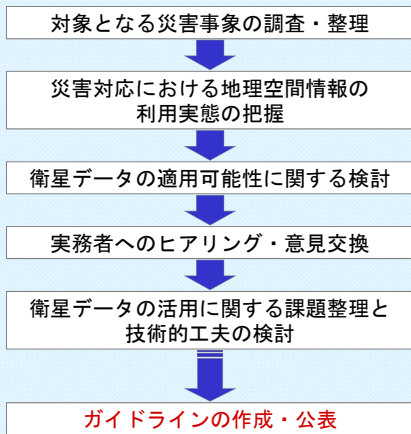
これらの大規模災害は、その被害が広範囲に及ぶとともに、復旧・復興までに長期間を要する。したがって、発災直後の迅速な被害状況の把握、一定期間の定期的なモニタリングが必要であり、この点で衛星データやリモートセンシング技術に求められる役割は大きいと考えられる。

このような状況を踏まえて、本研究会では、災害時における衛星データの活用ガイドラインを作成することを目的として、今年度新たにWGを設置した。本研究会では過去に、実務利用検討WGを設けて、『国土管理分野における衛星データ活用ガイドライン』を作成している。このガイドラインは、国土管理に関わる業務の具体的な対象として河川事業を取り上げ、その中で衛星データの活用場面と具体的方法を取りまとめた。今回新たに設置したWGでは、視点を国土管理から災害時利用に変えながらも、以下に示す衛星データの位置付けや実務者(データ利用者)を対象とした構成などは踏襲しながら、『災害時活用版ガイドライン』を作成することを予定している。

衛星データの位置付け

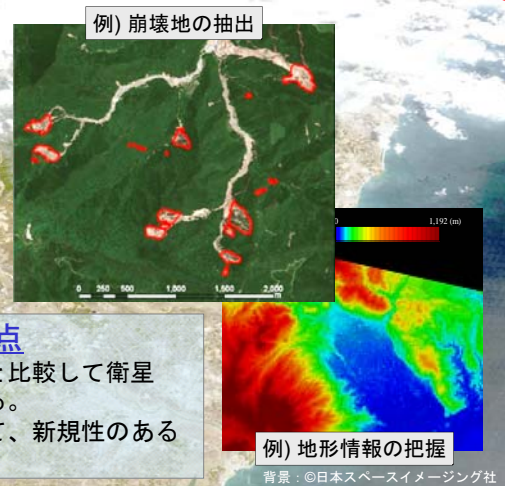
- (1) **代替使用**：業務における要件に対し、既存の地理空間情報と同等以上に満足できると期待できる場合
- (2) **補間使用**：既存の地理空間情報の持つ制約に対して、衛星データが補間的役割を演じると期待できる場合
- (3) **付加価値創出**：衛星データの利用により、既存の地理空間情報で得られなかった新たな情報取得が期待できる場合

研究活動の流れ



対象となる災害事象(案)

- ◆ 洪水・津波等による浸水状況
- ◆ 大規模崩壊地の把握、崩壊土砂による河道閉塞の状況把握
- ◆ 急傾斜地、段丘崖、地すべり等の変状監視
- ◆ 造成地における地盤変位
- ◆ 宅地ハザードマップへの活用



研究活動における着目点

- ◆ ニーズがあり、かつ既存の地理空間情報と比較して衛星データに優位性がある利用場面に着目する。
- ◆ ある程度標準化された技術の適用に加えて、新規性のある技術の適用も視野に入れる。

災害時SNS利用WG活動計画

災害時SNS利用WG (リーダー：宇宙技術開発(株) 小島博幸 E-mail:kojima.hiroyuki@sed.co.jp)

WGの目的

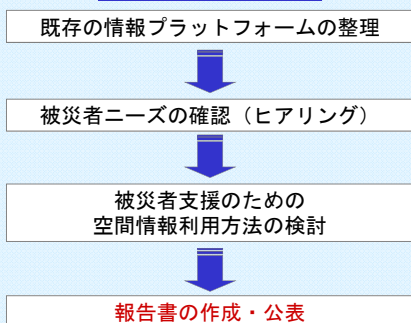
平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、津波により情報インフラが壊滅的な被害を受けた。このことにより、被災地域内での情報のやりとりが困難になっただけでなく、被災地とその周辺部との情報の伝達も困難になった。特に、緊急に情報が必要となった地域ほど長期に渡り情報が途絶し、そのため必要な救援ができないケースが多数存在したと言われている。一方で、今回の災害ではツイッターやグーグル社が提供したパーソンファインダーなどの、いわゆるSNSに分類される技術が貴重な情報源として広く活用され、新たな情報活用方法として注目された。また、各航測会社や衛星データ販売会社等により、空中写真や衛星画像がかつたないほど撮影され、マスコミやインターネット上でも幅広く利用された。これを持って、リモートセンシングデータが有効に活用されたと評価する向きもあるが、実際にどのレベルでどの程度活用されたのかは評価が定まっていないものと考えられる。

災害時には、自助・共助・公助がバランスを取りながら連携を図ることが重要となる。本WGでは、巨大災害時に救助・救援から早期の復旧段階における空間情報と情報プラットフォームの利用に関して、「本当に必要としている人へ必要な情報を確実に届ける」ためのあり方とそのため工夫を検討し、特に災害時のSNSと空間情報の活用可能性を検討して、学会を通じて社会に発信していくことを目的とする。

活動内容

- (1) **既存の情報プラットフォームの整理**：震災時に利用された情報プラットフォームとしてどのようなものがあり、どのように活用されたか調査・整理する。
- (2) **被災者ニーズの確認**：研究会メンバーの所属機関等の協力のもと、震災当時の行動や利用した情報プラットフォーム及び空間情報の必要性などについて調査を行う。
- (3) **被災者支援のための空間情報利用方法の検討**：上記の被災者ニーズをもとにした「空間情報利用方法」についてアイデアをまとめる。

研究活動の流れ



大規模災害時の被災地と周辺部間との情報伝達概念

